



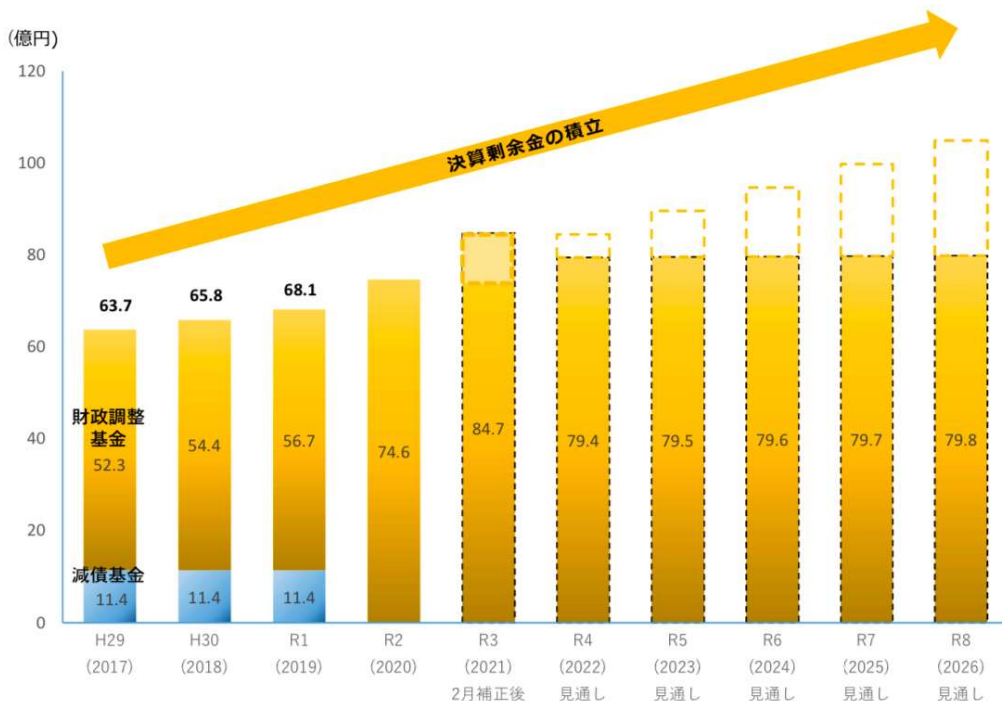
今後の財政見通し (2022~2026)

今後の財政見通し (2024~2026)

7 基金残高 (財政調整基金) の確保

本市においては、厳しい財政状況の中、これまで給与制度の抜本的な見直しや事務事業の見直しなど、様々な行財政改革を推し進め、財源調整のための基金に頼らない財政運営を行ってきたほか、地方財政法に基づき、決算における剰余金の2分の1の額を確実に積み立ててきたことから、基金残高が増加している状況です。

地方財政の動向が不透明な状況の中、さらなる感染症対策の実施や災害発生時の突発的な財政支出などの不測の事態に備え一定額の基金残高を確保する必要があると考えており、今後、行財政対策を講じ、引き続き財源調整のための基金に頼らない財政運営を目指すほか、決算では黒字額 (決算剰余金) を確実に確保し、その剰余金を確実に積み立てるなど、健全で持続可能な財政基盤の確立を図っていきます。



出典:「今後の財政見通し(2022~2026)[令和 4(2022)年 3 月]

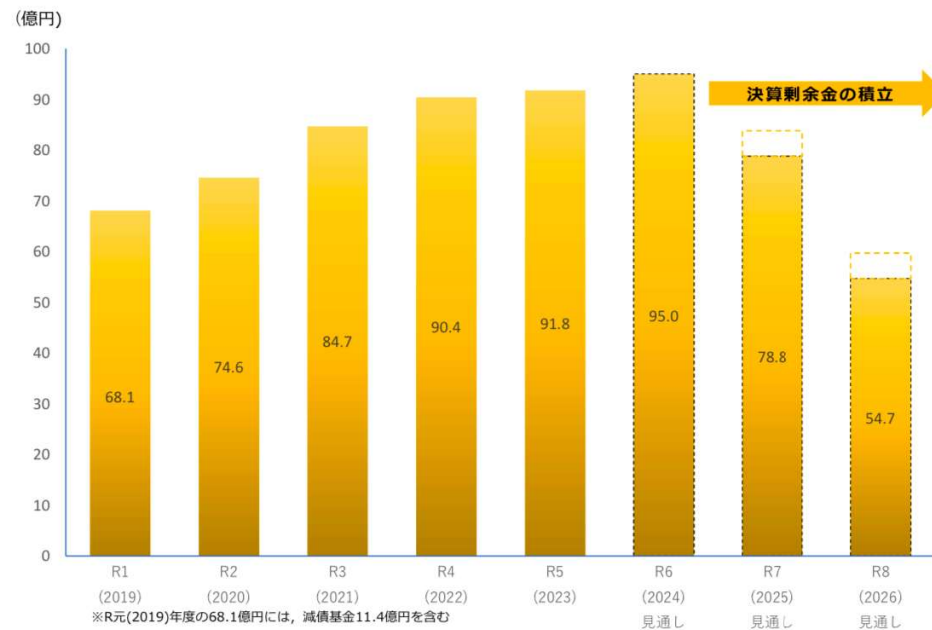
8 基金残高 (財政調整基金・公共施設整備等基金・地域振興基金) の見通し

(1) 財政調整基金

本市においては、厳しい財政状況の中、これまで給与制度の抜本的な見直しや事務事業の見直しなど、様々な行財政改革を推し進め、財源調整のための基金に頼らない財政運営を行ってきたほか、地方財政法に基づき、決算における剰余金の2分の1の額を確実に積み立ててきたことから、基金残高は増加してきたところですが、今後においては、情報システム標準化関係経費や日乃出清掃工場の焼却炉休炉期間における可燃ごみの処理への対応経費などの臨時的な財政需要分への活用により、基金残高は減少する見通しです。

また、現行の行財政改革推進プラン(2022~2026)での対策実施後も生じる収支不足に対して、財政調整基金の取り崩しにより対応した場合には、令和8(2026)年度末残高は約54.7億円に減少する見通しです。

地方財政の動向が不透明な状況の中、災害発生時の突発的な財政支出などの不測の事態に備え一定額の基金残高を確保する必要があると考えており、さらなる行財政対策を講じ、決算では黒字額 (決算剰余金) を確保し、その剰余金を確実に積み立てるなど、健全で持続可能な財政基盤の確立を図っていきます。



出典:「今後の財政見通し(2024~2026)[令和 6(2024)年 11 月]